

## 令和3年度当初予算知事審査における主要な議論 (保健医療部)

### 新型コロナウイルス感染症対策事業費 (B13)

- 知事 新型コロナウイルス感染症事業費について、半年分の事業費を国の予算に合わせて要求している。この半年分を要求しているという考え方は、半年ぐらいしたら、一定程度収束することもあり得るだろうという考えなのか。
- 担当部局 状況の変化に対応できるよう半年分としている。
- 知事 もっと悪くなることも想定の中に入れつつ、半年程度を見込む必要があるだろうということか。
- 担当部局 そのとおり。

### 新型コロナウイルスワクチン接種体制整備事業費 (B120)

- 知事 専用相談窓口にアクセスが集中しないよう、ワクチン被接種者へ配布する案内に、例えばQRコードのようなものをつけて、よくある質問のような内容をネットでも閲覧できるようにしてほしい。
- 担当部局 了解した。

## コロナ以降のサスティナブルな病院等の経営支援事業（B7）

知 事 コロナの緊急の体制下で投資に見合うだけの効果が、平時と比較して十分に期待できるのか。

担当部局 コロナが収束しても患者が戻らないという見方もあるなかで、経営的に強い病院にしていく、安定した経営ができる体制にしていくことで地域医療を守っていくという考えである。成果は、少し長い目でみていかなければならないと思うが、期待できるものと考えている。

知 事 コロナ禍において、病院全体に負担をかけることになるのではないか。本当に実施できるのか、スケジュールも含めしっかりシミュレーションした上で再度説明してほしい。

（後日審査）

担当部局 病院の現場を巻き込んだ作業はコロナ収束後を予定している。

知 事 了解した。

## 災害医療体制強化推進事業（B41）

知 事 秩父地域には災害拠点病院は設置されていないが、災害拠点病院の支援をする「災害時連携病院」を新たに設置することが、秩父地域の強化になるというのはどういうことか。

担当部局 災害拠点病院に準じた機能、役割を果たしたもらうことを想定している。中等症患者を中心に受け入れ、重症患者については地域外への搬送に協力をしてもらう。

# 令和 3年度予算見積調書 その1

課室名 : 感染症対策課

担当名 : 感染症・新型コロナウイルス対策担当

内線 : 7503

(単位 : 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
B13	新型コロナウイルス感染症対策事業費		一般会計	衛生費	公衆衛生費	予防費	新型コロナウイルス感染症対策事業費		
事業期間	令和 2年度～	根拠法令	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律 新型インフルエンザ等対策特別措置法		宣言項目 分野施策	03 大地震など危機への備えの強化 020519 感染症対策の強化	SDGsゴール 3 SDGsターゲット 3-3		
1 事業概要	新型コロナウイルス感染症への県民の不安解消を図るとともに、感染症拡大防止対策の強化を図るため、緊急に対応すべき対策を実施する。		5 事業説明						
(1) 県民相談体制強化事業	1,183,118千円		ア 県民相談体制強化事業		1,183,118千円				
(2) 検査・医療体制の強化	86,856,341千円		イ 検査・医療体制の強化		86,856,341千円				
(3) 感染者フォローアップ体制の整備	214,885千円		ウ 感染者フォローアップ体制の整備		214,885千円				
(4) 軽症者等の療養体制の確保	10,321,462千円		エ 軽症者等の療養体制の確保		10,321,462千円				
(5) 市町村交付金事業	1,045,000千円		オ 市町村交付金事業		1,045,000千円				
(6) クラスター対策	79,565千円		カ クラスター対策		79,565千円				
2 事業主体及び負担区分	(1) 国10/10)、(県10/10) (2) 国10/10)、(国3/4・基金1/4)、(国1/2・基金1/2)、(国1/2・県1/2)、(県10/10) (3)～(6) 国10/10 ※新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用		1) 事業内容						
3 地方財政措置の状況			(2) 事業計画						
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員			ア 県民相談体制強化事業						
			(ア) 新型コロナウイルス感染症県民サポートセンター (イ) 受診相談センター						
			(ウ) LINEお知らせシステム						
			イ 検査・医療体制の強化						
			(ア) 感染症検査体制の整備 (イ) 医療機関受診体制の整備 (ウ) 入院医療機関の設備整備						
			(エ) 入院医療機関の体制支援 (オ) 診療を継続する医療機関への支援 (カ) 医療従事者への支援						
			ウ 感染者フォローアップ体制の整備						
			(ア) フォローアップ体制の整備 (イ) 自宅療養の体制強化						
			エ 軽症者等の療養体制の確保						
			(ア) 軽症者の宿泊療養体制の確保 (イ) 自宅療養者への配食サービス						
			オ 市町村事業への補助						
			カ クラスター対策						
			(ア) COVMA T の設置						
			(3) 事業効果						
			県民の不安解消、検査・医療体制の強化、医療機関職員の感染曝露の防止						
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
決定額	99,700,371	国庫支出金	繰入金				0	△563,263	
前年額	192,646,815	186,681,317	5,402,235				563,263		

# 令和 3年度予算見積調書 その1

課室名：感染症対策課

担当名：感染症・新型インフルエンザ対策担当

内線： (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B120	新型コロナウイルスワクチン接種体制整備事業費			一般会計	衛生費	公衆衛生費	予防費	新型コロナウイルスワクチン接種体制整備事業費		
事業期間	令和 2年度～	根拠法令	予防接種法				宣言項目	03 大地震など危機への備えの強化	SDGsゴール 3	
							分野施策	020519 感染症対策の強化	SDGsターゲット 3-3	
1 事業概要 新型コロナウイルス感染症に係るワクチンの予防接種について、迅速に県民、医療従事者への接種を行うための体制を整備する。  (1) 専門相談窓口の設置 275,783千円 (2) 医療従事者優先接種のサポート 9,716千円 (3) 医療機関・市町村への支援等 49,545千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 専門相談窓口の設置 275,783千円 ・医師・看護師が対応できる相談窓口を設置し、市町村で対応が困難な専門的な相談に対応する。 イ 医療従事者優先接種のサポート 9,716千円 ・接種予約のための予約サイトを接種病院に提供する。 ・県で接種予定者の予診票の発行、郵送を行う。 ウ 医療機関・市町村への支援等 49,545千円 ・ワクチン接種に関する説明会を開催する。 ・ワクチン接種促進・専門相談窓口の普及啓発等を行う。 (2) 事業計画 ア 専門相談窓口の設置 ・相談窓口の設置期間：3月から9月末 イ 医療従事者優先接種のサポート ・予約サイト稼働期間：2月中旬から6月末 ・予診票の発行、郵送：2月下旬 ウ 医療機関・市町村への支援等 ・ワクチン接種説明会：2月から9月（月3回） ・ワクチン接種促進・専門相談窓口の普及啓発等：ラジオ・テレビCM、折込チラシ・ポスターの作成、新聞掲載 (3) 事業効果 県の役割とされている専門相談窓口を設置、周知するほか、医療従事者優先接種に係る医療機関への支援を行うことで、迅速なワクチン接種体制の整備を図る。						
2 事業主体及び負担区分 (1)～(3) (国10/10)										
3 地方財政措置の状況										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との対比
		国庫支出金								
決定額	335,044	335,044							0	
前年額	0								0	

# 令和 3年度予算見積調書 その1

課室名 : 保健医療政策課

担当名 : 企画・構想担当

内線 : 3526

(単位 : 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B 7	コロナ以降の持続可能な病院等の経営支援事業		一般会計	衛生費	医薬費	医薬総務費	医療機関経営支援事業費	
事業期間	令和 3年度	根拠法令				宣言項目 分野施策	02 健康・医療・介護の安心確保 020307 地域医療体制の充実	SDGsゴール 3 SDGsターゲット 3-8
1 事業概要 新型コロナウイルス感染症の影響により経営が悪化した医療機関の経営改善を支援するため、DPCデータの分析等、経営分析ができる事務職員等の育成を支援するとともに、新たな経営モデルを作成し、普及を行う。  (1) 研修会の開催 9,142千円 (2) 病院経営マイスター派遣 20,572千円 (3) 経営モデル作成 40,692千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 研修会の開催 9,142千円 DPCデータ等のデータ分析手法等について、病院を対象とした研修会を開催する。  イ 病院経営マイスター派遣 20,572千円 病院経営に知見を有する者を病院経営マイスターとして、厳しい経営状況におかれている中核病院に派遣する。  ウ 経営モデル作成 40,692千円 介護施設との連携など新たな診療報酬等を踏まえた経営モデルを2医療機関で検討・作成し、モデルの普及を図る。  (2) 事業計画 ア 研修会の開催 県内10圏域において研修会（会場視聴とオンライン視聴のハイブリッド方式）の開催を企画し、県・郡市医師会とも連携して、病院に対する周知を行う。  イ 病院経営マイスター派遣 病院経営マイスターを医療資源の乏しい地域の中核病院に派遣する。病院経営マイスター派遣事業者及び派遣先病院は募集を行い、審査会を開催して決定する。  ウ 経営モデル作成 コンサルタントへの委託により経営モデルを作成する。コンサルタント及びモデル作成対象医療機関は募集を行い、審査会を開催して決定する。  (3) 事業効果 研修会の開催、マイスターの派遣による病院の経営力の向上及び新たな経営モデルの普及により、県民が安心して医療を受けられるよう地域の医療提供体制が維持されるとともに、医療機能の分化と連携が促進される。					
2 事業主体及び負担区分 (1)～(3) (県10/10) ※新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用								
3 地方財政措置の状況 なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員								
予算額		財源内訳					一般財源	前年との対比
決定額	70,406	国庫支出金					0	70,406
前年額	0						0	

# 令和 3年度予算見積調書 その1

課室名 : 医療整備課  
 担当名 : 地域医療対策担当  
 内線 : 3643

(単位:千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B 4 1	災害医療体制強化推進事業			一般会計	衛生費	医薬費	医務費	災害医療体制整備費		
事業期間	平成18年度～	根拠法令	災害対策基本法、災害救助法、埼玉県地域防災計画、医療法	宣言項目			03 大地震など危機への備えの強化	SDGsゴール	11, 13	
				分野施策			020516 危機管理・防災体制の強化	SDGsターゲット	11-5, 11-b, 13-1	
1 事業概要 大規模な災害が毎年発生する中、災害拠点病院やDMAT、地域の医療関係者の活動がますます重要になっている。 そこで、県独自の「災害時連携病院」及び県内で活動する「地域DMAT」制度を創設するとともに地域の関係機関の連携訓練を実施し、災害対応能力を強化することで、本県の医療救護提供体制を確立する。 (1) 災害医療体制整備事業 17,566千円 (2) 地域の災害医療体制強化事業 10,697千円 (3) 災害時医療人材養成事業 1,233千円 (4) 埼玉DMAT養成事業 10,646千円 (5) 地域の災害対応能力強化・連携事業 5,446千円				5 事業説明 (1) 事業内容 大規模な災害に備えるため、東日本台風(令和元年10月)の教訓を踏まえつつ、地域で災害対応の中核を担う人材のレベルアップを図る。また、災害拠点病院に加え、災害時の患者受入れの拠点となる災害時連携病院が災害に強い強い連携体制を構築することで、本県医療救護体制の更なる強化を推進する。 ア 災害医療体制整備事業 17,566千円 (ア)災害拠点病院・埼玉DMAT整備事業 (イ)災害時通信機器整備事業 イ 地域の災害医療体制強化事業 10,697千円 ウ 災害時医療人材養成事業 1,233千円 エ 埼玉DMAT養成事業 10,646千円 オ 地域の災害対応能力強化・連携事業 5,446千円 (2) 事業計画 ア 災害時連携病院の指定 R3年度～ イ 地域DMATの登録の実施 ウ 埼玉DMAT養成研修の実施、インストラクター養成 R3年度 10人・統括DMAT養成 R3年度 4人 エ 地域の関係機関の連携訓練 R3年度 7保健所、R4年度 6保健所 (3) 事業効果 ア 災害時連携病院の指定数 R3年度 10病院 イ 埼玉DMAT(地域DMAT含む)指定数 R5年度末 60隊以上(第7次県地域保健医療計画) ウ 地域ごとのコーディネート機能の確認を行う災害訓練の年間実施回数 R1年度末 3回 → R5年度末 10回						
2 事業主体及び負担区分 (1) 国10/10, 国1/3・県2/3, 県10/10 (2) (3) (4) (5) 県10/10										
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (区分) 衛生費(細目) 医療行政費 (細節) 特別医療対策費 (積算内容) 医療施設等設備整備費										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×3.7人=35,150千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
		国庫支出金								
決定額	45,588	7,760						37,828	22,922	
前年額	22,416	7,510						14,906		